

浜松市デジタル・スマートシティ構想 中間整理（案）

Digital Smart City HAMAMATSU

令和2年9月10日時点



現状と課題

人口減少・少子高齢化

インフラ老朽化

自然災害の激甚化

COVID-19

⋮

- 従来の方法や体制では解決が困難な状況
- まちづくりや都市経営に新たな視点や変革が求められている

デジタル活用による課題解決への期待の高まり

先端技術や様々なデータを活用し、官民連携で地域課題の解決や、よりよい暮らしの実現を目指す「デジタル・スマートシティ」への期待が国際的に高まっている。

浜松市
デジタル
ファースト宣言
(2019年10月)

先端技術やデータなどデジタルの力を活かし、持続可能なまちづくりを行う「デジタル・スマートシティ」の取組を開始。

国の政策動向やまちづくりの潮流

「新たな日常」構築の原動力となるデジタル化への集中投資・実装とその環境整備
デジタルニューディール

次世代型行政サービスの
強力な推進

DXの推進

新しい働き方・暮らし方

変化を加速するための
制度・慣行の見直し

「新たな日常」が実現される 地方創生
多核連携型の国づくり、地域の活性化

東京一極集中型から
多核連携型の国づくりへ

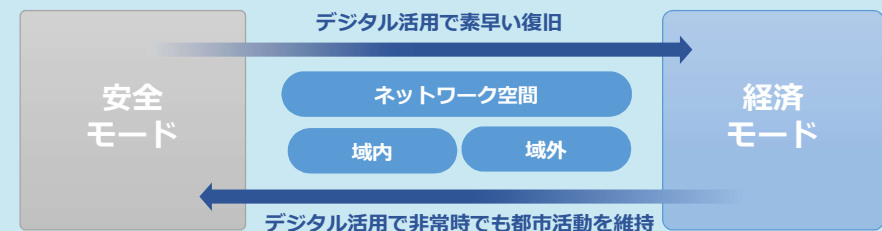
地域の躍動に繋がる
産業・社会の活性化

- スマートシティの社会実装を加速化
- 二地域居住、兼業・副業支援強化

- データ・情報共有によるサプライチェーン全体の効率化
- オープンイノベーションプラットフォームの構築

(出所) 内閣府 経済財政運営と改革の基本方針2020

COVID-19/災害激甚化に対応する持続可能な社会
デュアルモード社会の構築



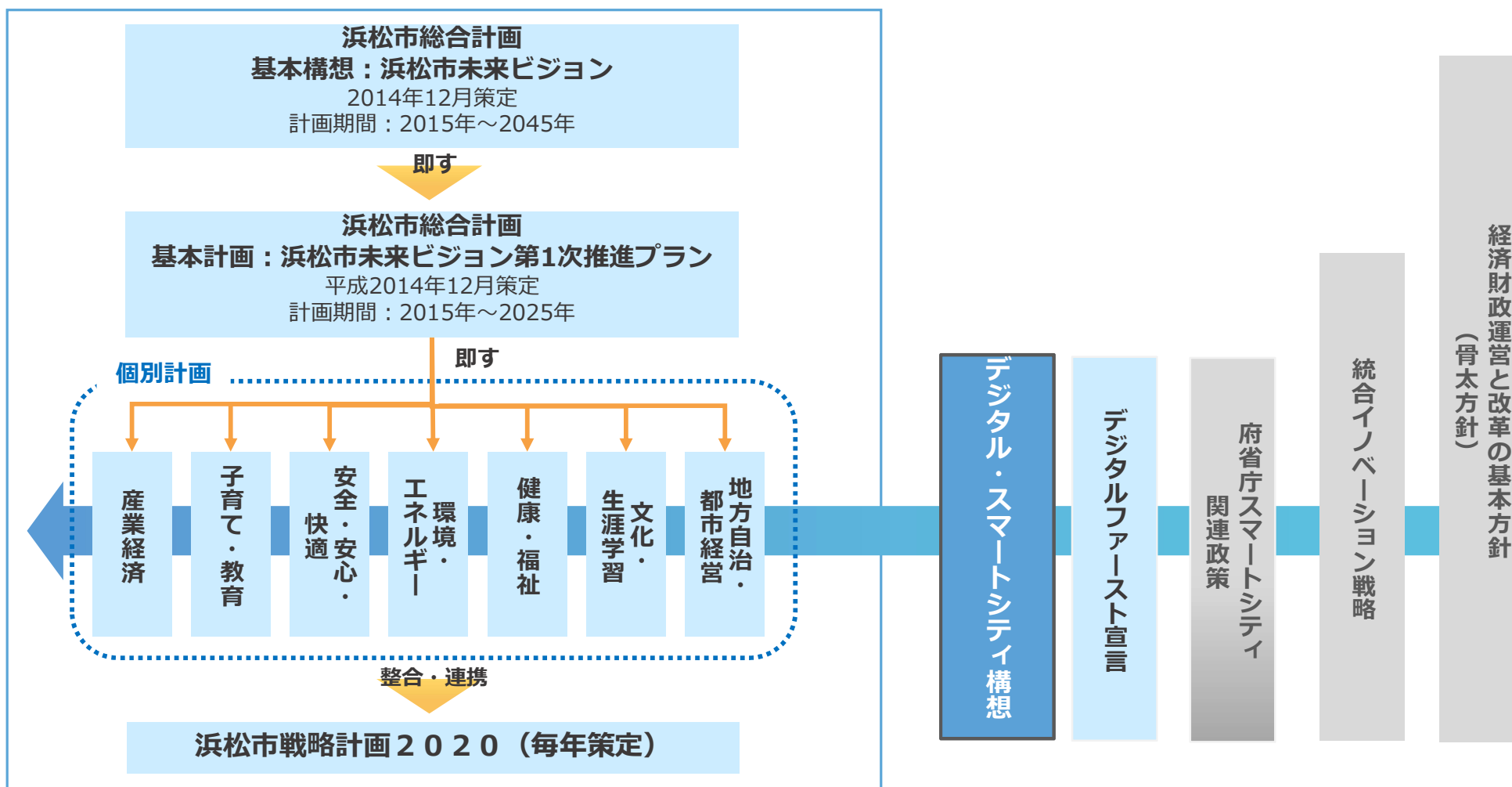
II 構想策定の趣旨／構想の位置づけ

■ 構想策定の趣旨

「浜松市デジタルファースト宣言」に基づき、都市づくりをデジタルファーストで進めるデジタル・スマートシティ政策の指針として策定し、多くの方々と共有し、官民共創で“デジタル・スマートシティ浜松”の実現を目指します。

■ 構想の位置づけ

「浜松市デジタル・スマートシティ構想」は、本市の最上位計画である総合計画に基づく個別計画であるとともに、デジタル活用の観点から分野横断的な取組の指針となるものです。



将来像

～デジタルで“繋がる未来”を共創～

人口減少・少子高齢化やインフラ老朽化、コロナ禍の状況においてデジタルの力を最大限に活用し、「市民QOLの向上」と「都市の最適化」を目指し、デジタルで“繋がる未来”を官民で共創します。

目指す方向性（基本理念）

「市民QOLの向上」と「都市の最適化」

必要な視点1

オープンイノベーション

イノベーションの創出に向け、組織や分野等を超えた共創のまちづくりを推進します。



必要な視点2

市民起点／サービスデザイン思考

デジタルは、「市民QOL」「都市の最適化」のための手段と捉え、“市民起点”のまちづくりを推進します。



必要な視点3

アジャイル型まちづくり

スモールスタートでまずチャレンジし、トライ&エラーを繰り返し、変化に強いまちづくりを推進します。



基本原則1

オープン／相互運用性

基本原則2

包摂性／多様性

基本原則3

透明性／プライバシー

基本原則4

持続可能性

基本原則5

安全・安心／強靱性

Ⅲ-1 将来像：デジタルで“繋がる未来”の概観

デジタルの力を最大限に活用し、課題解決型のアプローチ（ペインキラー）と、未来に夢と希望を持てるチャレンジ（ムーンショット）を組み合わせることで、ヒト・モノ・コトを繋ぎ、“繋がる未来”を共創します。



デジタル活用で世界と音楽で繋がり、デジタル・音楽・芸術が融合した新たな文化を浜松から発信。



遠隔医療やIoTを活用した見守りでどこでも安心して生活。AIがデータに基づきお薦めの食事や運動を紹介してくれて、いつまでも健康に生活。



世界の学校と繋がりオンライン留学。AIが自分にあった学習メニューを推薦。年齢に関係なく、誰でも多様な学ぶ機会があり、いつでもチャレンジ可能。



高齢者や障がい者、外国人、女性、誰もがデジタル技術に支えられ、社会と繋がり、それぞれの力を発揮。



ドローンやロボットの活用で省力化と生産性が向上。AIやビッグデータを駆使し、付加価値が向上した儲かる農林業が実現。



どこにいてもドローンで好きなもの・サービスがいつでも届く。免許を返納してもライドシェアや自動運転で自由にどこへでも移動。

【デジタルで“繋がる未来”のキーワード】

- 人と人が繋がる（リモートでの見守りや面会、相談、帰省等）
- 社会と繋がる（高齢者や障がい者、外国人、女性等の社会参加をサポート）
- 都市部と地方が繋がる（リモートワークや多拠点居住の促進）
- サービスが繋がる（遠隔教育、遠隔医療、遠隔鑑賞等）



スマホ1台でどこでもいつでも簡単手続。必要な情報は必要な時に届き、困ったときは、24時間、AIコンシェルジェに対応。職員の対面相談も選べる、便利で安心な市役所。



センサーのデータやAI予測により危険を回避。被害を最小限に抑え、災害の状況もリアルタイムで可視化。大切な人や情報、支援に繋がりが安全安心な社会を実現。

デジタル・スマートシティの推進にあたっては、以下の3つの視点で取り組みます。

視点1

オープン イノベーション



- 多様な主体が自律的に参画し、組織や分野を越えた共創のまちづくりを推進することで、イノベーションの創出を目指します。
- オープンであることや相互運用性等を大切に、創発性の高い環境を構築します。

視点2

市民起点/ サービスデザイン 思考



- デジタル化を市民に強いたり、技術やソリューションありきではなく、デジタル活用はあくまで市民QOL向上や地域課題解決の手段と捉え、市民起点のまちづくりを推進します。
- サービスやソリューションの創出にあたっては、利用者目線で考える“サービスデザイン思考”で取り組みます。

視点3

アジャイル型 まちづくり



- スモールスタートで果敢にチャレンジし、トライ&エラーを繰り返すことでニーズに合ったサービスやソリューションを創出します。
- 環境変化のスピードが速い時代において、作りこみすぎないことや回遊性の担保などに配慮し、変化に強い、しなやかなまちづくりを推進します。

官民共創のまちづくりやアジャイル型のまちづくりを支える共通のルールとして、以下の5つの原則を基本原則としてデジタル・スマートシティを推進します。

1 オープン／相互運用性

- データを流通させることで新たな価値を生み、多様な主体が参加することでイノベーションを創発するため、オープンであること、そして、相互運用性が高いことを原則とします。
(オープンな議論の場、オープンデータ、オープンソース、標準API、GitHub上でのオープンな開発等を推奨)

2 包摂性／多様性

- デジタル化を人に強いるのではなく、あらゆる人の社会活動や都市運営をサポートするツールとして活用していきます。デジタルで高齢者、障がい者、外国人、女性をはじめ、すべての人の社会参加を支え、包摂的で多様な社会を目指します。
- 先端技術やデータの活用の効果は、経済性や効率性だけでなく、社会的なインパクト（課題解決への寄与等）を大切にしています。

3 透明性／プライバシー

- データの流通や活用には、信頼関係の構築が欠かせません。信頼関係の構築のため、透明性の確保や個人情報・プライバシーの保護に配慮して取り組んでいきます。
- 収集されたデータは、ダッシュボードやBIツール等を活用し、積極的に可視化していきます。また、データに基づく政策形成（EBPM）や合意形成などのまちづくりにも活用していきます。

4 持続可能性

- 新たなサービスやソリューション、事業の立ち上げにあたっては、設計や実証実験の段階から、運用面、財政面の両面から持続可能であることが重要であることを十分に認識し進めていきます。
- 財政的な負担においては、受益者を意識した設計を行うとともに、資金調達においては、既存の枠組みに捉われない持続可能な調達のあり方を検討していきます。

5 安全・安心／強靭性

- 自然災害や不慮の事故、サイバー脅威、その他トラブルによる障害が生じても最低限の都市機能を維持し、早急に復旧できるよう配慮し、システムや体制の構築に努めます。
- 環境変化のスピードが速い時代において、作りこみすぎないことや、回遊性の担保など、変化に強いしなやかなまちづくりを推進します。

IV 推進体制とエコシステム

「浜松市デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォーム」を中核に、官民共創でデジタル・スマートシティを推進し、「地域課題の解決」と「イノベーションや新たなビジネスを創出」するエコシステム（好循環）を形成します。



■ 推進体制

- 官民連携プラットフォームは、各分野の推進組織と連携し、分野間連携とデータ利活用を推進。
- 官民連携プラットフォームは、民間主導のプロジェクトの創出を支援し、市民目線で地域のプラットフォーム及びコーディネーターの機能を担う。



■ 目指すエコシステム

- ベンチャーなどから課題解決のアイデアやソリューションの提案を受け、実証実験を実施。
- トライ&エラーを繰り返し、社会実装へと繋げる。

【市民】

市民は、実証実験への参加やサービスを選択するという間接的な参加やシビックテックなど直接的な参加を通じ「市民QOL向上」に貢献。

【企業】

企業は、地域課題の解決に貢献することで新たなビジネスやイノベーションの創出の機会とする。

「国土縮図型都市・浜松」の多様な実証フィールドの活用

